第 68 回町村議会議長全国大会

村上誠一郎　総務大臣祝辞

「第 68 回町村議会議長全国大会」の開催に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。まず、能登半島での地震や大雨、各地で発生した災害により亡くなられた方、被害を受けられた皆様方に、心からお悔やみとお見舞い申し上げます。

また、各自治体におかれましては、発災直後から「緊急消防援助隊」としての消防職員や応援職員を派遣していただくとともに、被災地の復旧・復興に向けて、短期から中長期の職員派遣にご協力をいただき、感謝申し上げます。

総務省といたしましても、復旧・復興に向け、支援の取組をしっかりと進めてまいります。

さて、自治体におかれましては、地域経済の好循環と持続可能な地域社会の実現が期待されており、地方行財政基盤の確立が大変重要であると認識しています。

DXやGXの推進、こども・子育て政策の強化、医療や介護、民間の賃上げ等に伴い必要となる対応をしっかりと進めていくため、令和7年度以降も、必要な一般財源総額の確保にしっかりと取り組んでまいります。

地方税については、充実確保を図るとともに、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に取り組んでまいります。

本年末の税制改正プロセスにおきましても、地方税財源の確保に、力強いご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

地方自治制度については、地方制度調査会答申を踏まえ、DXの進展への対応や地域の多様な主体の連携・協働の推進、国民の安全に重大な影響を及ぼす事態における国と地方との関係の特例等を内容とする「地方自治法の改正案」が、先の通常国会で成立し、一部を除き本年9月に施行されたところです。改正趣旨等について、引き続き丁寧に説明を行ってまいります。

DX推進の基盤となるマイナンバーカードについては、自治体の皆様のご尽力等により、国民の4分の3が保有しております。今後とも国民の皆様が円滑に取得できる環境の整備を進め、利活用の拡充も図ってまいります。

自治体情報システムの標準化を進めるため、これまで約7千億円の国費により支援しており、令和8年度以降の財政支援も自治体のご意見も踏まえながら検討してまいります。

加えて、自治体における計画的なデジタル人材の確保・育成の促進や、都道府県と市町村等が連携した推進体制の構築を強力に支援してまいります。

地域DXの推進を支える情報通信環境を整備するため、5G基地局の都市・地域での一体的整備や地域における光ファイバの整備及び維持などに取り組んでまいります。

また、地方への人の流れを創出し、地域経済循環の拡大を図るため、地域おこし協力隊や地域活性化起業人の拡充等の各種施策の推進をしてまいります。

消防については、緊急消防援助隊や常備消防の充実強化、消防団を中核とした地域防災力の向上に全力を挙げるとともに、消防防災力の充実強化を図るため、DXを推進してまいります。

行政相談による被災者支援については、平時から、自治体との連携強化に取り組んでまいります。

活力ある地方議会の創出に向けては、多様な人材が参画し、住民に開かれた議会の実現や政治意識の向上が重要です。

総務省としても、議長会の皆様と連携しながら、各議会の取組事例の情報提供や、主権者教育の取組の充実等を図ってまいります。

あらためまして、町村議会議長の皆様方におかれましては、日頃より、地方自治発展のためにご尽力いただいておりますことに、深く敬意を表します。

総務省といたしましても、現場の声にしっかりと耳を傾け、必要な施策をひとつひとつ着実に進めてまいります。

結びに、全国町村議会議長会のますますのご発展と、ご臨席の皆様のご活躍をお祈り申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

令和6年11月13日
総務大臣　村上　誠一郎